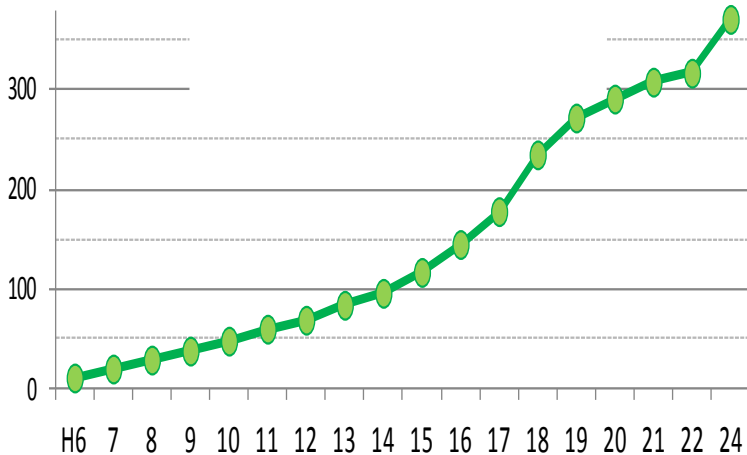
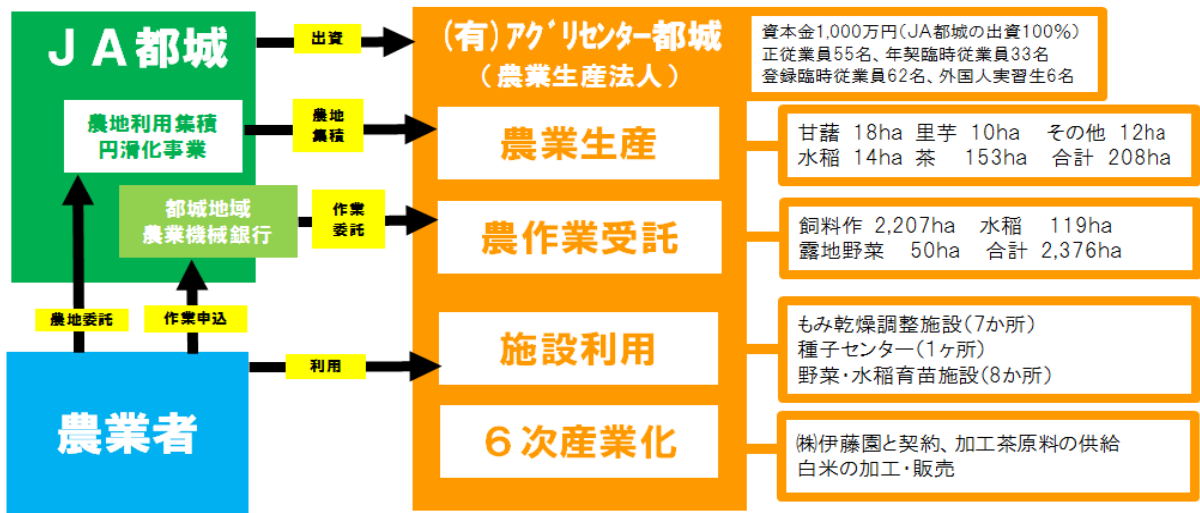


## 【JA出資法人の数の推移・類型】



事業分野	法人数	割合(%)
水稲作	170	63.9
水稲作業受託	158	59.4
露地野菜	131	49.2
水田転作経営	126	47.4
水田転作作業受託	78	29.3
施設野菜	56	21.1
普通畑作	53	19.9
担い手育成・新規就農研修	51	19.2
農産物加工	42	15.8
その他の作物栽培	37	13.9
普通畑作業受託	30	11.3
果樹	21	7.9
直売所運営	21	7.9
肉用牛	9	3.4
酪農	5	1.9
交流・観光	5	1.9
養豚	3	1.1
採卵鶏	2	0.8
畜産物加工	2	0.8
プロイラー	2	0.8
回答法人数	266	100

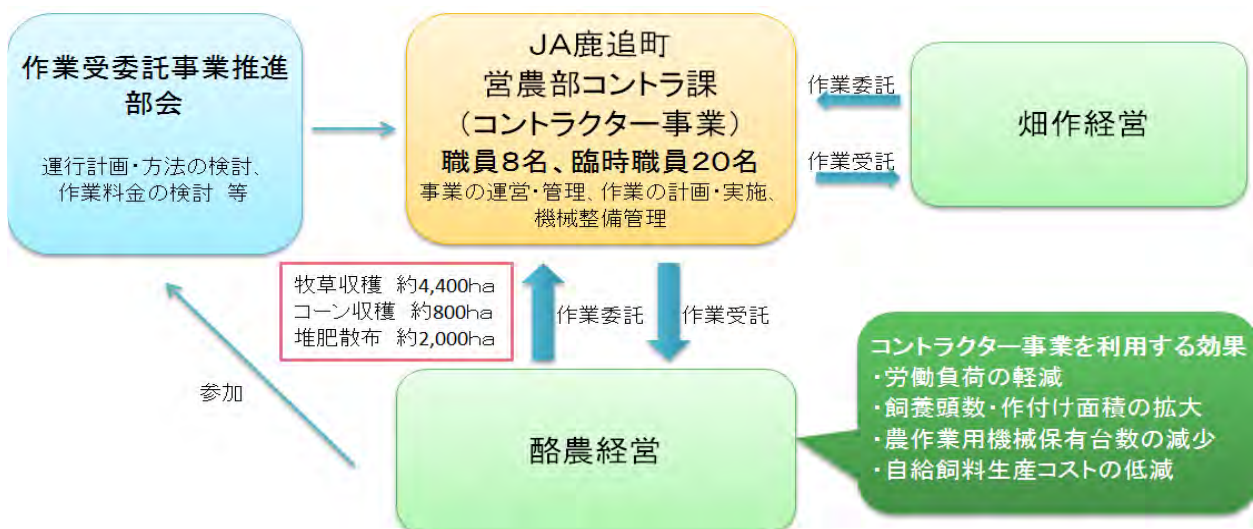
## 【JA出資法人による農業サービス提供（宮崎県・JA都城）】



※ 平成22年時の内容

地域農業の担い手、耕作放棄地の発生防止、生産者のサポート

## 【自給飼料生産にかかるコントラクター事業の展開（北海道・JA鹿追町）】



### ③ 新規就農者育成サポートの体制の拡充

- ⇒ 農業後継者の就農対策のみならず、都会の若者、定年・中途退職者や女性などを呼び込み、これら新たな就農者に対して、多様な担い手として育成を行い、農業者としての定着に向けた総合的支援の展開を拡大する。
- ⇒ 具体的には、農地の提供、農業施設・農業機械のリース、研修から起業・安定生産が可能となるまでの総合的育成・支援、定着までの生活支援、具体的な事業提案、経営が安定するまでJA臨時職員として雇用するなど、地域実態に即した様々な取組みを展開していく。
- ⇒ JAグループほか農業団体と経済界（約200社）が連携して「一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン」を設立（24年2月）。新規就農希望者に対し、農業経営セミナーの開催や農業経営育成策を実施し、地域をリードする農業経営者の育成をめざす。

### （3）農地の面的集積の加速化による担い手づくり

#### ① 農地中間管理機構と連携した農地集積の中核としての役割発揮

- ⇒ JAとして次代の担い手づくりをすすめるため、農地中間管理機構から業務委託を受け、新規就農者や担い手への農地集積に取り組むJAを拡大していく。
- ※ 農地利用集積円滑化事業に取り組むJAは437JA（61.5%）

#### ② 担い手の見つからない農地の耕作放棄化防止の取組み

- ⇒ 担い手の見つからない農地や相続等による耕作放棄の発生を防ぐため、農地中間管理機構と連携した農地管理・作業受託の取組みを拡大していく。

### 【JAが主体として取組んだ農地集積の実績】

	農地保有合理化事業		農地利用集積円滑化事業	
	21年度		23年度	
	件数	面積	件数	面積
全実施主体	38,205件	10,955ha	79,217件	31,802 ha
うちJA	31,466件	7,815ha	59,504件	16,309 ha
JA貢献度	82.40%	71.30%	75.10%	51.30%

## 【新規就農支援の取組み状況】

【単位：JA数】

①新規就農者が、地域農業戦略において担い手として明確に位置付けられている	456(67%)
②新規就農者にたいする具体的な支援内容	
・募集(窓口設定え、相談会開催等)	340(49%)
・研修(JAによる研修、受入農家との連携等)	314(45%)
・就農(の内、農機具等の斡旋、就農計画策定支援、融資対応等)	383(55%)
・定着(就農計画フォロー、地域融合支援等)	332(48%)
③募集から定着まで一貫した支援体制が構築されている	195(28%)

※ JA全中調べ

## 【JAによる新規就農者への支援の取組み事例】

JA名	取組内容
①JA会津みなみ(福島県)	○ブランド品「南郷トマト」の産地維持を目的とした新規就農支援。 ○JA・県・部会からなる「トマト指導班」による集中指導、県・町・JAからの助成。
②JA茨城みどり(茨城県)	○農家組合員子弟によるターゲットを絞った定年前後での就農促進の取組み ○ネギ、ナス等のオリジナルブランドにとる新規就農者の収支確保を実現。 ○販売店、直売所向け野菜類の栽培方法を図解した冊子を作成し指導に活用。
③JA上伊那(長野県)	○研修期間中、JAのインターン雇員として身分保証のうえ、毎月13万円の手当を支給。 ○JAによる研修カリキュラム作成と濃密な指導。
④JA松本ハイランド(長野県)	○JA出資型農業法人「(有)アグリランド松本」で研修生を受け入れ、JAとともに指導。月額7万円の生活支援資金を支給。 ○研修生に専門機械を無償貸与。就農後は取得額の10%で払い下げ。
⑤JA伊豆の国(静岡県)	○ブランド品であるミニトマト、イチゴに品目を絞り込んだ新規就農支援。 ○受入農家の全面的なバックアップと、JA、行政等との緊密な連携維持。 ○県の実施する「がんばる農業人支援事業」と連携した対応。
⑥JAあいち豊田(愛知県)	○市とJAによる定年退職者の就農による耕作放棄地の解消を目指した取組み。 ○農地法3条の条件緩和等、市による農地有効活用支援対策。 ○栽培技術を中心として「農ライフ創生センター」による実習。費用は年間1万円。
⑦JALレーク伊吹(滋賀県)	○JA出資型農業法人「(有)グリーンパワー長浜」が、農地利用集積円滑化事業により集積された農地を活用し、新規就農者への研修を実施。 ○研修生は「(有)グリーンパワー長浜」の研修生となり一定給与を支給、出来高に応じたボーナスも支給。
⑧JA阿新(岡山県)	○県と市町村、JA等が連携した、募集から研修、就農、定着までの一貫した支援体制確立。 ○ブランド品である「ピオーネ」の産地維持を目的とした新規就農支援。 ○市の手厚い独自支援(研修3年目の助成(月額75千円)や住宅新築費の補助)
⑨JA香川県(香川県)	○JA香川県による「農業インターン制度」による新規就農支援。 ○研修生は、JA香川県の特別臨時職員として雇用され、月額12万円の給与を支給。雇用保険等各種保険も適用。
⑩JA熊本県中央会(熊本県)	○県と中央会が連携した新規就農支援。 ○研修生はJA熊本中央会のインターン生となり、月額13万円が支給されるほか、受入農家にも月額1万円を支給。 ○毎月実施する集合研修で、栽培技術や経営管理に加え、JAや協同組合活動等への理解を深める講義も実施。 ○新規就農者による「くまもと新規就農者ネットワーク」を組織化し、情報交換、相互交流を活発化。

## 2. 「農産物の提供」から「食の提供」への転換

★ JAグループは、これまでの市場向け共同販売を重視した戦略を転換し、バリューチェーンの構築による農業・農村の付加価値化をはかるビジネスモデルを展開します。

★ そのためにも経済界とJAグループの連携をはかるプラットフォームを構築します。

### (1) 「市場販売」重視から「直販・契約・連携」重視への転換

#### ① 川下への展開による販売戦略の再構築

⇒ 川下の多様な需要に直結する直販や需要との契約取引、加工販売など多様な販売を重視した販売戦略への転換をはかる。

⇒ JA・連合会が一体となったニーズに応じた米の用途別生産など販売・需要先を明確にした販売戦略を展開していく。

#### ② 活力ある農業・農村の実現に向けた経済界とプラットフォームの構築

##### ア. 経済界とJAグループの連携・協力の促進に向けた検討の開始

⇒ 経済界と農業界の相互理解の促進と共通認識の構築のため、具体的取り組みの起点となるプラットフォームとして、経団連とJAグループの実務代表者による検討組織を設置した。

→ 11月11日に始動

##### イ. 農林中金・全農・大手メガバンクによる「食と農の競争力強化に向けた研究会」の設立

⇒ 今年8月に、農産物の高付加価値化と食品産業との連携によるバリューチェーンの構築に向け、具体的な事業展開をめざす研究会を設置した。

##### ウ. 食品関連企業との連携拡大

⇒ 全農の出資基準の弾力化に基づき、食品関連企業との提携を一層拡大していく。

⇒ その1号案件として、キューピー(株)と全農による合弁会社「グリーンメッセージ(株)」を設立することを決定した。

→ 業務用野菜加工品の製造・販売(集荷・加工・販売までの一貫体制の構築)、2013年12月3日設立、資本金20億円